

福島第一原子力発電所の廃止措置等の安全確認に係る
有識者懇談会会議要旨

1 開催日時

平成24年8月31日(金) 11時00分～

2 開催場所

杉妻会館3階 石楠花

3 出席者

別紙出席者名簿のとおり

4 議事

(1) 午前の部

① 荒竹生活環境部長あいさつ

- ・ 検討を始めた経緯を説明。

中長期ロードマップが策定されて9ヵ月経過し、概ね計画通りに進捗している、原子力規制庁が発足をするというタイミングで、県としての確認のあり方を見直すため検討を開始した。

- ・ 有識者から特に意見を伺いたい点を説明。

1点目は、権限や組織をどうするか、専門家の参画と地元自治体の関与のあり方。2点目は、こうした取組に関する住民参画のあり方。



② 県の取り組みについて

事故収束・廃炉措置等の安全確認に係る県の対応について及び今後の問題点や課題について、小山部参事兼原子力安全対策課長より説明した。

(県の取組)

県も発災直後から国と東京電力に対して速やかな事態の収束と進捗状況を分かりやすく丁寧な説明を求めてきた。昨年の6月から災害対策本部事務局の中にロードマップチームを作成し、取組状況の確認に着手。具体的に現場の仮設設備の信頼性に確保等の要求をするとともに、確認または情報公開の徹底を求めてきた。

(今後の問題・課題)

- ・ 安全確保協定の扱い、技術的事項の確認に対する立地自治体の関与範囲、技術的検討を行う仕組みの構築に対する方向性、外部専門家からの助言の活用について、今後の課題となっていることを説明した。

③ 有識者からの御意見

4名の有識者から、今後の県がどのように取り組んでいけばよいか等について、

御意見を伺った。主な意見は別記「有識者意見要旨」を参照。

i) 角山 茂章 会津大学学長

原子力委員会の福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会委員としてのエピソード等を交えながら、[資料『人と組織—人は石垣、人は城』](#)を用いて、①県民への情報提供、②県が廃炉作業を監視する仕組みの参考となるTri-party Agreementのような組織の必要性、③住民に寄り添った防災計画の必要性、④技術の総合的判断が出来る体制等について意見を発表された。



ii) 長谷川 雅幸 東北大学名誉教授（金属材料研究所）、東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター研究教授

県原子力行政連絡調整会議専門委員としての経験や、原子炉圧力容器の基礎研究を行う専門家としての経験等を交えながら、[資料『原子力行政連絡調整会議専門委員として』](#)を用いて、①福島県に望むこと、②未知未踏の廃炉作業において、県としてどのように取り組むべきか等について意見を発表された。



iii) 渡邊 明 福島大学共生システム理工学類 教授

原子力安全・保安院の中長期的な安全確保及び信頼性向上に係る意見聴取会等の委員として、東京電力の安全確保の取組評価に参加された経験を含めながら、[資料『今後の原子力発電所の安全性に関する見解について』](#)を用いて、①県が自ら監視する体制・システムを構築すること、②安全規制に関する組織体制の考慮、③安全教育の必要性等について、意見を発表された。



iv) 大場 恭子 東京工業大学グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院 特任准教授

県主催の安全・安心フォーラムや避難区域での講演活動の経験等を踏まえながら、[資料『福島第一原子力発電所事故前および事故後の県の取り組みに対する私見』](#)を用いて、①県が他のステークホルダーから信頼を得られていないこと、②事故炉の廃炉に関する新知見と元の知見のバランスの重要性、③県の対応や結果の「見える化」、④県職員全体の取組の必要性等について意見を発表された。



(2) 午後の部

午後からは、午前の部で有識者に発表していただいた意見を元にして、荒竹生活環境部長が提示した下記のテーマで自由に議論した。

なお、有識者からの主な意見については、別記「有識者意見要旨」を参照。

【議論テーマ】

1. 地元自治体の関与のあり方
 - (1) 法令上の権限(国の役割との整理)
 - (2) 組織・体制
 - (3) 専門家・学識経験者の活用方法
2. 住民参画のあり方



(別記)

福島第一原子力発電所の廃止措置等の安全確認に係る
有識者懇談会における有識者意見要旨

1 地方自治体の関与のあり方・県の役割の整理

- ・ 原子力は失敗が許されない巨大かつ複雑な技術。県は、事故を起こした原子炉の廃炉に向けて、今後も他産業より一段高い安全性を実現するための方策や研究の推進・充実を国や関係機関等に求めていかなければならない。
- ・ 福島県は、嫌だといって判断をしないで済ますことができない大きなテーマを抱えてしまった。他県とは異なり（事故炉の廃炉措置という長期にわたる作業と向き合い）逃げることができない。
- ・ 県は、県民が求めている役割を果たすべき。
- ・ 国任せでなく、県が自ら責任をもって安全を監視する体制を構築すべき。
- ・ 段階段階で県が国に意見を述べていくことが必要。
- ・ 県民が納得する汚染物質の処理対策は県が調整役を務めざるを得ないのではないか。
- ・ 政府・東電へ情報公開を徹底させ、県が注意深く検討して対応していく必要がある。
- ・ 米国ハンフォード核施設の環境浄化の際のTri-party Agreementのような組織が必要。

2 県の組織・体制

<県組織・職員に求められる事項>

- ・ 廃止措置が住民の信頼を得るには、県の監視組織の中で、専門家が動く仕組みを作り、自治体が前面に出て、取り組んでいくことが必要。
- ・ 県が廃止措置を監視していくのであれば、責任を持って取り組む組織体制を構築すべき。
- ・ 県民の信頼感、安心感を醸成する点からも、現場をよく見て、県の顔として行動する職員を育成することが必要。
- ・ 原子力発電所の現状や課題について、県から見える形で定期的に情報発信していくことが必要。
- ・ 行政側の組織にも、建設や運営に携わった経験のある人がいないと安全確保が図れないのではないか。
- ・ 地元では判断が困難な問題でも、専門的な組織の中から選んだ職員をそこに充てて、県から情報発信する形で信頼を勝ち得ていく。
- ・ 従来の重大事故、米国などでの先行研究・経験等を徹底的に学び、県としていかにすべきかを考えるべき。
- ・ 県民が何を考えているかを分からず、この工事はどの程度のリスクがあるかの説明をしても相手には伝わらない。コミュニケーションの教育が必要。

<外部委員会>

- ・ 専門家で構成する委員会に全責任を負わせるような体制にしては、専門家の委嘱が難しいのではないか。
- ・ 東京から来てコメントするだけで帰る専門家では県民との一体感、信頼感は得られないのではないか。
- ・ 計画の施行段階で県の専門委員会がチェックし、問題点を指摘し、安全を確認していくことが必要。

<県組織に迎え入れるべき専門家>

- ・ 原子力は総合技術であり、今どの技術とどの技術が関わって物事が進んでいるかが判断できる人。
- ・ 事業者の組織や現場の生の動きもある程度把握している人。
- ・ 工事の細かいことを決める場面で理解できる能力をもって、関与・参加している人。
- ・ ネットワークもノウハウも持っていて、何か起こった時にすぐに情報を集めて、新聞よりももう一段高く県民に対してコメント出来る人。
- ・ PSA（確率論的安全評価）は網羅的にもものを見る必要があるので、PSAの専門家は有効かもしれない。
- ・ 全体を統括できて広く浅く全体像を見据えられ、問題によってどの分野のどの専門家に確認すればよいか仕分けができる人。
- ・ 議論のプロセスの中で、県民の視点で、コストが高くてはこちらを選んでくださいと言える視点を持った人。
- ・ 専門家の方に、県民の立場で判断しているという信頼感が持てるように県の組織の中の一員であった方がいい。
- ・ メーカー、電力会社に取り込まれている風に県民から見えてはいけけない。
- ・ 福島にいる人と東京にいる人とでは最初から壁ができていますので、県内でずっと住んでいて、県民と一体となって動いている、生活している方がよい。
- ・ 事故を起こした原発の廃炉に関する専門家は少ないので、専門性、バランス、将来性、そして新知見をどうするのかということが重要。
- ・ メーカー中心。研究者は広く見ないので研究者は難しい。
- ・ メーカー出身の方が現実的だが、地元からみるとメーカー出身の人では抵抗があるのではないか。
- ・ 定年の5年前くらいの人に来てもらって、若い県職員の教育をしてもらうか、どこかに勉強に行ってもらうのもよいのではないか。
- ・ いきなりメーカーからではなくて、発電技研等にいた方、プラント関連メーカーで長く働いていた方を探してはどうか。
- ・ 大きな電力会社ではなくても、むしろパイオニア的にやってきた電力会社の方が全体を見てる人がいるのではないか。
- ・ JAEA等での廃棄物処理の専門家が必要。
- ・ 事故を起こした原発の廃炉に関する専門家は日本にはいないが、専門家はヨーロッパにもいるかもしれない。

- ・ 大学の研究者は、工事中の現場の問題について大概関心が無いので、アメリカのテキストに載ってるものをそのまま持ってくる。現場の問題点は、この辺が弱点だと思って見ている人でないと思いたらない。

3 住民参画のあり方

- ・ 住民の意見を県がまとめて、国、東京電力に要求する場を作っていく。
- ・ 環境影響についてはステークホルダーを集めて意見を求め対策を検討する。
- ・ 意見を述べる住民代表の選定は難しい問題。一般に参加の道を広げておくことが重要。
- ・ 米国核軍事施設ハンフォードの環境浄化においては州政府は重要な構成メンバー。県が積極的に関与し、県民からの意見も聞いてフィードバックするのがよい。
- ・ 組合・団体の代表と、実際に積極的に参画している市民を選び意見聴取することが必要。
- ・ 県が主体的に関わる場合、代替案が無い反対意見への対応が困難ではないか。